

No.	事務事業名	市民総合賠償補償保険・ボランティア保険事業					所属部	企画部
	政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			所属課	共生協働推進課
	施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進			課長名	宗像 成昭
	基本事業名	0	1	まちづくりに関する意識の醸成			所属G(係)	市民活動支援G
						電話番号	45-5111	

予算科目	会計	0	2	0	1	1	0	19010	事業名	地域まちづくり支援事業	法令根拠	
	一般											

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
<市民総合賠償補償保険> 市の所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失による事故の損害をてん補する賠償責任保険、並びに、市の主催行事に参加中もしくは市から依頼を受けた市民団体または市の管理下でのボランティア活動中(社会奉仕活動実施計画書の提出が必要)の事故に対する補償保険の加入及び給付事務 <ボランティア保険> 自発的な意思により他人や社会に貢献することを目的とし、日本国内で行われる活動中の事故に対する賠償補償保険の加入及び給付事務							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 56 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・市民総合賠償補償保険及びボランティア保険への加入事務 ・市民総合賠償補償保険及びボランティア保険の保険給付事務  20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市の全市民  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市で保険を掛けることにより、市の行事やボランティアに積極的に参加しやすい環境をつくる。  結果(どんな結果に結び付けるのか) ・まちづくり活動に関心を持つ ・活動参加の機会(場)が得られる		名称 単位 ア 事故報告件数 件 イ ウ  対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 全市民 人 イ ウ  成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 事故報告数に対する保険金支払件数/事故報告件数 件/件 イ ウ  上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合 % イ まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合と行っている市民の割合の差 % ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	179	1,593	2,000		
		一般財源	千円	5,117	4,566	5,748		
		事業費計(A)	千円	5,296	6,159	7,748		
活動指標		ア 件	11	14	13	13	13	13
対象指標		ア 人	127,615	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		ア 件/件	11/11	13/14	13/13	13/13	13/13	13/13
上位成果指標		ア %	56	58	60	64	66	68
		イ %	10	9	9	7	6	6

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市では、市民に心置きなくボランティア活動に取り組んでもらおうと、昭和56年全国市長会の市民災害保険に加入し、さらに全国市長会の保険で対応できない部分があるとして、昭和59年4月より別途保険会社とも契約を行っており、合併後霧島市に引き継がれた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 補償対象の拡充を図っている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	市民総合賠償補償保険・ボランティア保険事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課																					
<b>2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市で保険を掛けることにより、市の行事やボランティアに積極的に参加しやすい環境をつくることは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつき、その結果、まちづくり活動に関心を持ってもらったり、活動参加の機会が得られる。																								
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市の主催行事での突発的な事故に関する保険については、市の管理下にあるので市が掛けるのは妥当である。また市民によるボランティア活動中に係る事故(防犯パトロールなど)に関する保険については市が市民の方にボランティアに安心して参加しやすい環境をつくるという点で市が掛けることが妥当と考える。																								
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 全市民を対象とし、市の主催行事やボランティアに積極的に参加しやすい環境をつくっているため、対象・意図ともに妥当と考える。																								
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 市主催の行事及びボランティア活動に市民の方が安心して参加できるようにするためには、保険加入が必要であり、届出により100%の支給となっている。																								
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民の方が安心して、市の主催行事やボランティア活動に参加しにくくなることが予想される。また市としては主催行事での突発的な事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対する対応ができなくなる。																								
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 全国社会福祉協議会のボランティア活動保険 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ ボランティア保険については全国社会福祉協議会のボランティア活動保険と連携を図ることにより、さらに活動の場が広がり、ボランティアに参加しやすくなることが期待される。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 各課で保険に加入しているものもあると思われる。連携を図り、補償内容など重複しているものは一本化することで、保険の掛け金の面で財政削減の効果が期待できる。																								
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現在、保険金を支払う場合、いったん保険金を市の歳入で受け入れ、その後被災者に市より支払っている。今後、この保険金の支払い方を見直し、保険会社より直接被害者に振り込まれるようにすれば、人件費の削減余地はあると考える。																								
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ この事業は全市民を対象とし、市民の方が市の主催の行事またはボランティア活動に積極的に参加できる環境づくりを目的としているので、公平・公正であると考える。																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		各課所管の保険内容等を把握し、調整を行う必要がある。また、被災者に支払われる保険金を市の歳入歳出予算を通しているが、改善の余地がないのか検討する必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<改革改善案> 各課所管の保険を見直し、統一できるものは一本化し、さらに充実を図る必要がある。また、市の会計を通して行っている保険金の支払方法を、先進事例のように保険会社から直接、被災者へ支払われるようにすればコスト削減につながる。ただし、市は保険金等の額を掌握する必要がある。																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
保険の内容もさまざま、ケースバイケースで適用されることや、また保険会社の判断に委ねられている側面がある。補償の内容やその額の大小により、互いの補完で成立している保険もある。一つひとつが持つ保険の特性を吟味し取捨選択して、内容の充実を図っていく必要がある。また、直接保険会社から直接被災者へ支払うことは可能であり、ワンクッションおかない分、迅速な対応が期待できる。保険会社から支払状況を報告してもらうことで解決できるものとする。																										

No.	事務事業名	NPO法人認証等事務				所属部	企画部			
						所属課	共生協働推進課			
政策体系	政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			課長名	宗像 成昭		
	施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進			所属G(係)	市民活動支援G		
	基本事業名	0	1	まちづくりに関する意識の醸成			電話番号	45 - 5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令			
	一般	0	2	0	1	1	0	19090	地域振興費	根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
平成10年12月1日特定非営利活動促進法が施行され、県が所轄庁として事務を進めてきたが、県権限移譲プログラムに基づき、県内10万都市を対象に権限を移譲することとなり、平成19年4月1日移譲を受けた事務である。このことにより、設立認証、届出の処理等が身近な市で行えるようになった。 主な業務の内容は次のとおり。 法人設立認証、定款変更認証、各種届出書の受理		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 19 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 法人設立認証、定款変更認証、各種届出書の受理 法人設立管理・運営の手引作成 市ホームページ等による啓発		ア	法人設立認証申請件数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 法人設立認証、定款変更認証、各種届出書の受理 市ホームページ等による啓発		イ	定款変更認証申請件数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 法人設立認証申請をした団体		ウ	事業報告書受理件数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 法人格を取得してもらう。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・まちづくり活動に関心を持つ ・活動参加の機会(場)が得られる		ア	認証申請団体数
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	法人格を取得したNPO法人数
		イ	法人格を取得したNPO法人数(累計)
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合
		イ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合と行っている市民の割合の差
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円		308	415		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	308	415			
活動指標		ア	件	3	2	2	2	2
		イ	件	2	2	2	2	2
		ウ	件	12	16	18	20	22
対象指標		ア	団体	3	2	2	2	2
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	法人	3	2	2	2	2
		イ	法人	16	18	20	22	24
		ウ						
上位成果指標		ア	%	56.4	58.0	60.0	64.0	66.0
		イ	%	9.6	9.0	9.0	7.0	6.0
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
特定非営利活動促進法は平成10年12月1日から施行され、県が所轄庁として事務を進めてきたが、県権限移譲プログラムに基づき、県内10万都市を対象に権限を移譲することとなり、平成19年4月1日移譲を受けた事務である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
NPO法人の認証事務は、特定非営利活動促進法で定められた事務を県から移譲されたものである。 市所管のNPO法人は、平成15年度にはわずか3団体だったが、平成20年3月末には16団体と大幅に増えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
NPO法人からは、窓口が身近になり、市との協働が進むものと期待されている。	

事務事業名	NPO法人認証等事務	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特定非営利活動促進法(NPO法)に基づくもので、県より権限移譲され窓口が身近になったことから、今後設立相談件数が増えていくものと思われる。市民の公益活動に対する意識の醸成を図っていくことが大事である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 制度の趣旨等を市広報誌や市ホームページ等で制度の周知を図ることにより、市民の意識を高める。																					
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

No.	事務事業名	地域まちづくり支援事業				所 属 部	企画部
						所 属 課	共生協働推進課
		政策名	0 6	共生・協働のまちづくり		課 長 名	宗像成昭
政策体系	施策名	0 1	市民参加によるまちづくりの推進		所 属 G (係)	自治組織支援G	
	基本事業名	0 2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0 2	0 1	1 0	19010	地域まちづくり支援事業	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定した10年間の地域まちづくり計画を策定し、その実現に向けてお互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援するために 現状分析 知己まちづくり計画策定 地域まちづくり計画の見直し 地域計画実現事業を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金請求 補助金の支払い は市が行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 9 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	
						1 現状把握の部(DO)	
						(1) 事務事業の目的と目標	

手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・地域の現状分析事業(4件)、地域まちづくり計画書策定事業(1件)、地域計画見直し事業(5件)、地域計画実現事業(ソフト1件)、経過措置(92件) ・事業件数 103件 ・補助金額 9,171,000円 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・地域住民 <補助金交付先>・地区自治公民館 <補助対象活動>・地域の現状分析事業、地域まちづくり計画書策定事業、地域計画見直し事業、地域計画実現事業、経過措置 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組んでもらうために、地域まちづくり計画を作成してもらう。 結果(どんな結果に結び付けるのか) (活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
	名称		単位
	ア	地区自治公民館が実施した事業件数	件
	イ	補助を行った地区自治公民館の数	団体
	ウ		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)		
	名称		単位
	ア	人口	人
	イ	地区自治公民館	団体
	ウ		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			
名称		単位	
ア	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	団体	
イ			
ウ			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)			
名称		単位	
ア	支援制度を活用した市民団体数	団体	
イ			
ウ			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	8,519	9,371	25,450		
		事業費計(A)	千円	8,519	9,371	25,450		
活動指標		ア 件	93	103	103	103	103	
		イ 団体	58	61	61	61	61	
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,941	127,736	128,383	128,640	
		イ 団体	90	90	90	90	90	
		ウ						
成果指標		ア 団体	33	34	40	47	52	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	243	263	255	210	220	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
かつては、個人の意見や要望をもとに、地域の道路などの補修等が行なわれる場合や行政主導で道路などの生活環境が整備されている現状であった。本場に地域住民の望んでいるものが整備されたのか、また、行政主導から住民参加、参画という時代背景もあり、地域のことが一番わかっている人達で、自分達の地域を見つめ直し、まちづくりを考え計画する住民参加のまちづくりとして地域まちづくり支援事業が平成9年度に創設された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併前、国分24地区、霧島9地区において、計画が策定されていた。合併後、この事業の対象が霧島市全体の90地区に広がり、今後全地区での取り組みを目指している。開始後10年が経過するが、まちづくりの手法としてますます重要視されている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
すぐ取り組める地区と組織の見直し等行わなければ取り組みにくい地域など組織体制に差がある。 「議員からの要望を受け付けないのか」というような意見もある。	

事務事業名	地域まちづくり支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課																					
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	地域住民が主体となって地域の特色を生かし、独自の「テーマ」や「目標」を設定し、その実現に向けて住民が互いに知恵を出し合い、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	地区自治公民館において、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、まさに共生・協働によるまちづくりであり、補助を行うのは妥当である。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	90の地区自治公民館全てを対象に活力ある個性豊かな自立したまちづくりを意図としていることは妥当である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	90の地区自治公民館のうちまちづくり計画を作成していない56地区の地区自治公民館が取り組むことにより、今後成果を向上させる余地はある。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	共生・協働のまちづくりを進めるため、地区自治公民館に地域まちづくり計画を作成してもらい、これに基づき自助、互助、公助による地域づくりを進める必要があるため、また、地区自治公民館も高齢化等により厳しい予算状況であることからこの事業を廃止・休止することはできない。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる	<input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 統廃合できない	<input type="checkbox"/> 連携できない																				
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	今後も地域まちづくり計画を策定する地区自治公民館があることから事業費を削減することはできない。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められているので延べ業務時間については削減できない。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	90の地区自治公民館全てを対象としているので、公平、公正である。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域まちづくり計画書未策定の地区自治公民館が策定へ取り組む事で成果向上の余地あり。また、地域まちづくり支援事業を推進するための経過措置は平成20年度で廃止のため事業費削減の余地あり。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> 90の地区自治公民館のうちまちづくり計画書を作成していない地区自治公民館に対し、地域まちづくり計画の必要性を説明する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 実施要領の経過措置が平成20年度で廃止となっているため、その後の対応を協議する必要がある。																										

No.	事務事業名	地区活性化支援事業				所属部	企画部	
						所属課	共生協働推進課	
		政策名	0	6	共生・協働のまちづくり		課長名	宗像 成昭
政策体系	施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進		所属G(係)	自治組織支援G	
	基本事業名	0	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	2	0	1	1	0	19020 地区活性化事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。 地区の伝統行事の継承事業 地区住民の健康増進のための事業 高齢者・障がい者支援のための事業 環境美化のための事業 その他地区活性化につながる事業 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)													
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・伝統行事の継承、健康増進、高齢者や障害者の支援、環境美化等の事業 ・事業件数 353件 ・補助金額 6,069,000円 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>事業件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td>補助を行った自治会の数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	ア	事業件数	件	イ	補助を行った自治会の数	団体	ウ		
名称		単位													
ア	事業件数	件													
イ	補助を行った自治会の数	団体													
ウ															
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・地域住民 < 補助金交付先 > ・自治会 < 補助対象活動 > ・自治会の活性化につながるソフト事業		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>自治会数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	ア	人口	人	イ	自治会数	団体	ウ		
名称		単位													
ア	人口	人													
イ	自治会数	団体													
ウ															
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域住民の交流が深まる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助を行った事業件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	ア	補助を行った事業件数	件	イ			ウ		
名称		単位													
ア	補助を行った事業件数	件													
イ															
ウ															
結果(どんな結果に結び付けるのか) (活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>支援制度を活用した市民団体数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	ア	支援制度を活用した市民団体数	団体	イ			ウ		
名称		単位													
ア	支援制度を活用した市民団体数	団体													
イ															
ウ															

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,078	6,069	11,000		
事業費計(A)		千円	5,078	6,069	11,000			
活動指標		ア 件	299	353	650	未把握	未把握	未把握
		イ 団体	180	194	350	未把握	未把握	未把握
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,941	127,736	128,383	128,640	128,868
		イ 団体	873	874	869	869	869	869
		ウ						
成果指標		ア 件	299	354	400	400	400	400
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	243	263	255	210	220	230
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧市町によっては、地区自治公民館ではなく自治会の活動をもとに自治活動を行っているところもあることから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	地区活性化支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業に対する自治会への周知徹底																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 地区自治公民館長・自治会長の事業に対する理解。 地区自治公民館長・自治会会長等での事業の説明の徹底。																							